

# 共創の場形成支援プログラム (地域共創分野)について

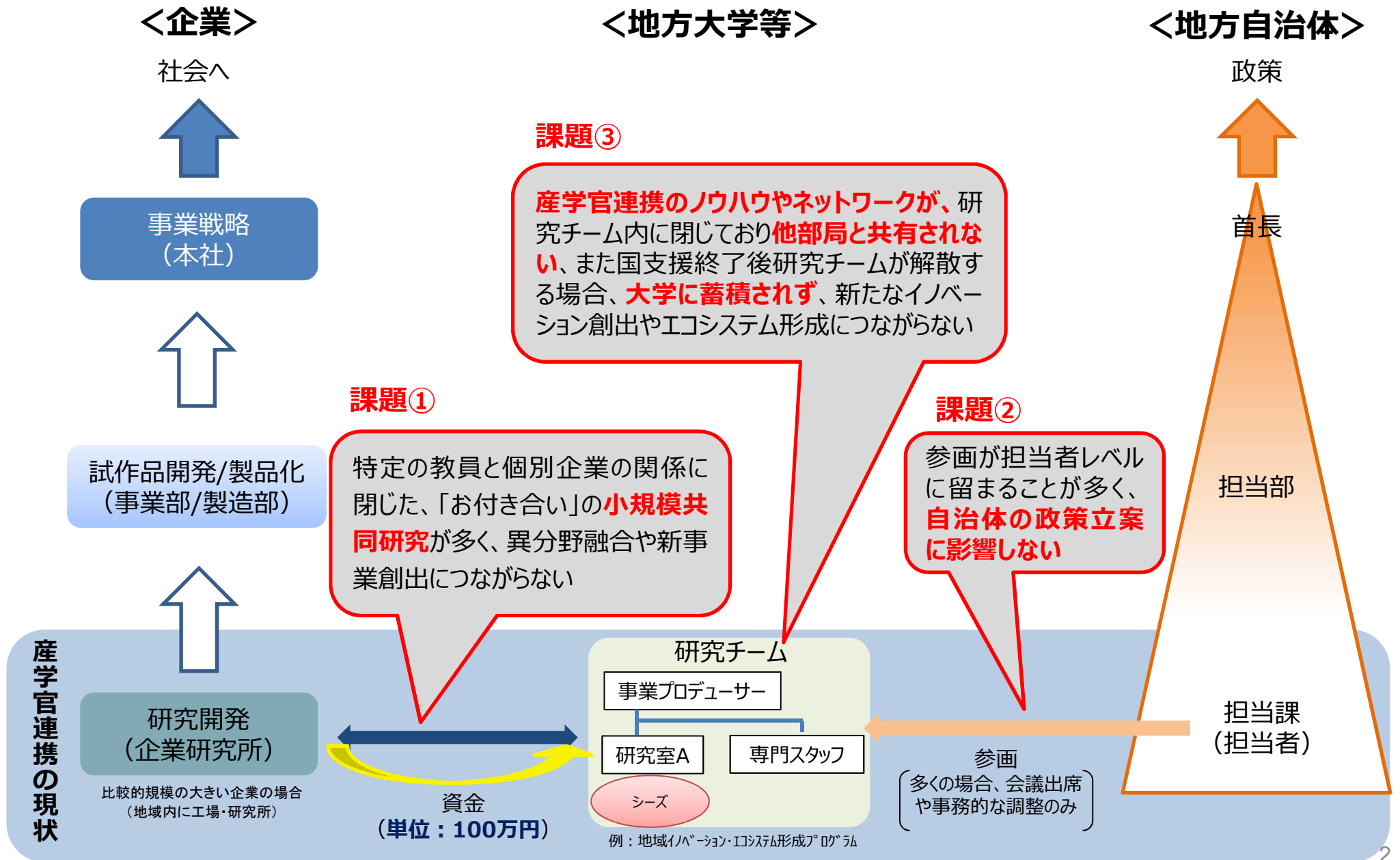
令和3年1月19日

文部科学省

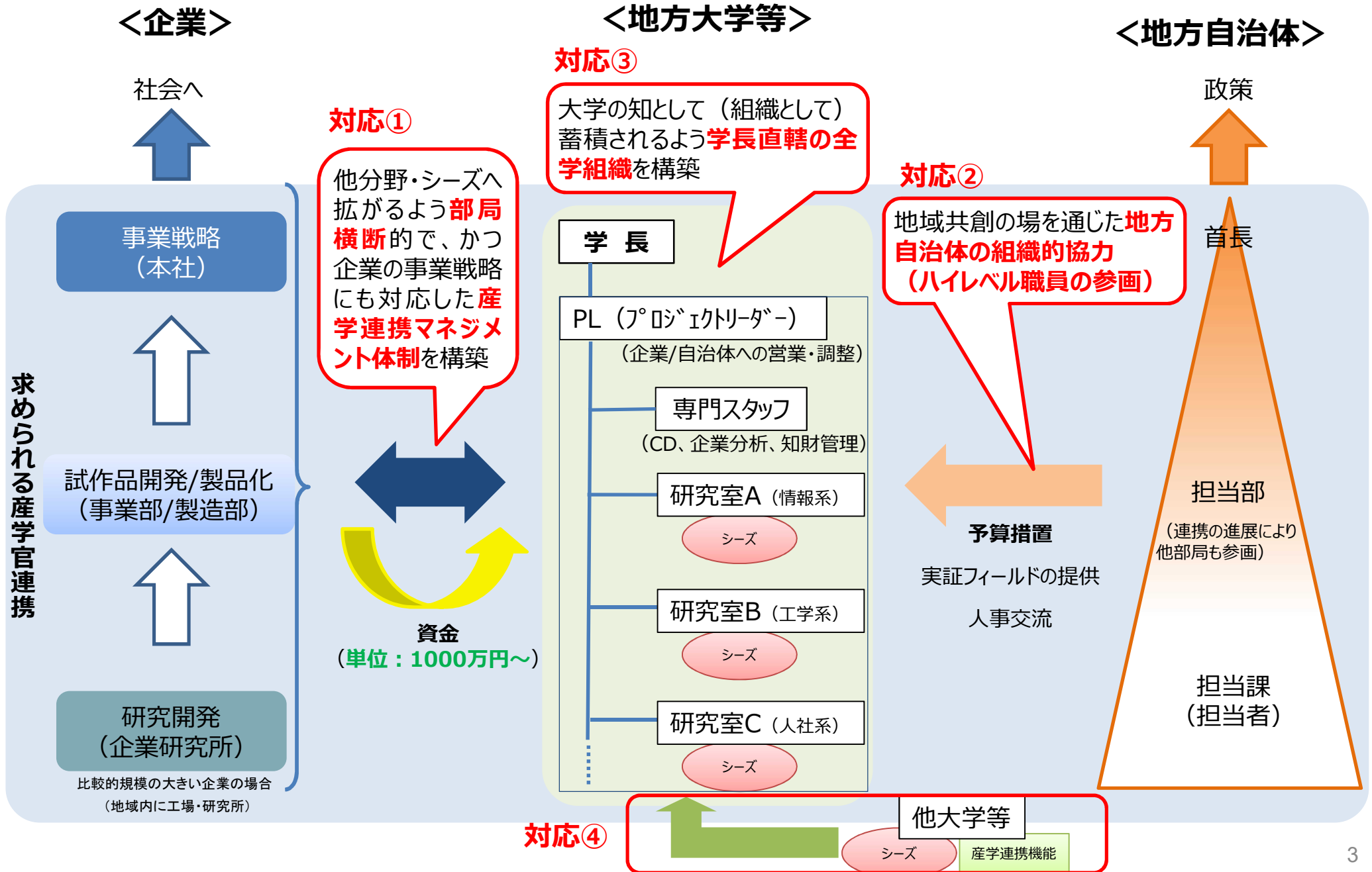
科学技術・学術政策局

産業連携・地域支援課 地域支援室

# 地方大学等における課題のイメージ



# 地方大学等における課題に対する今後の対応策のイメージ



背景・課題

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の拡大は、知的・人的・物的リソースを都市部に依存する**一極集中型の日本社会の脆弱性を浮き彫りに**。「ウィズ/ポストコロナ」時代を生き抜くため、強靭性（レジリエンス）を獲得し、新たな感染症などの危機にさらされても持続できる経済・社会構造への変革が必須。
- ▶ **地域への分散化**を図りリスクを最小化し、都市部の機能低下が地域の機能低下につながることはないよう、地域産業・社会の抱える課題に対して、**地域が自ら行動して自律的・持続的に課題を解決することが可能なイノベーション・エコシステムの構築が急務**。
- ▶ 絶えず変化・複雑化する地域の課題に対し、知の拠点である地方大学、地域ニーズを把握している地方自治体、出口となる企業がそれぞれの立場のみで課題解決やイノベーションを創出することは限界にきており、地域における産学官の**地域共創の場の構築が必要**。

【経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定）】

- ・感染症拡大を受けて産学連携を促進しスタートアップ活動の停滞を防ぐためにも、社会変革や社会課題の解決につながる優れた新事業を目指す産学官の共同研究開発の強化や大学発ベンチャー支援、**地方大学を核とした共創の場の構築支援**・アントレプレナーシップ教育等を推進。

【まち・ひと・しごと創生基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定）】

- ・地方公共団体と地方大学が緊密に連携して、中長期的な見通しの下、**その地域の活性化及び地域社会課題の解決に必要な研究シーズの社会実装**や、そのために必要な人材を将来にわたって確保するために必要な取組を進めることを支援し、もって地方創生に資する科学技術イノベーションが地域において自律的・継続的に創出される**エコシステムを構築**する。
- ・大学と産業界・地方公共団体との連携強化を推進し、地域のニーズを踏まえた人材育成等を促進するため、各地域における**地域連携プラットフォーム（仮称）の構築や、これを活用した地域産業の推進等に資するエコシステムの構築を推進**する。
- ・地方大学において、地域の特性やニーズを踏まえた人材を育成し、地域に着実に定着させるとともに、**イノベーションの創出や社会実装**により地方における新たな産業や雇用の創出を更に推進するため、STEAM人材の育成や分野融合の教育研究推進とその成果の社会実装等を強化する地方国立大学の定員の増員を含め、今後の地方大学の望ましい在り方を実現するための大胆な改革に向けた検討を速やかに行う。

事業概要

SDGs、ウィズ/ポストコロナ時代をふまえた**未来の地域社会のあるべき姿（地域拠点ビジョン）**に基づき、大学等と地域のパートナーシップによる**地域共創の場**を通じて、**地域が自律的に地域課題解決・地域経済発展を進めることができる持続的な地域産学官共創システムを形成し、地域の社会システムの変革に寄与することを目指す。**

（3つのポイント）

**「人が変わる」**  
SDGs×ウィズ/ポストコロナに係る地域拠点ビジョンを共有

**「大学が変わる」**  
持続的な地域産学官共創システムの整備・運営

**「地域社会が変わる」**  
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

- ・「ウィズ/ポストコロナ」時代を生き抜き、地域課題の解決や地域経済の発展を通じた持続的な地域社会の実現に向け、**地域共創の場で地域拠点ビジョンを策定・共有し、産学官のステークホルダが新たな関係を構築**。
- ・地方大学等を中心とした**地域共創拠点に、持続的な運営に必要な機能を備えたシステム（地域産学官共創システム）の整備・運営を図るなど、拠点の自立化に向けた取組を推進**。
- ・地域拠点ビジョンからの**バックキャスト**により、地方大学等の知・人材を活かして、**産学共同研究開発により科学技術イノベーションを創出。産学官の協力によりビジョン実現に必要な社会実装を図るとともに、地域の社会システム変革に寄与することを目指す。**

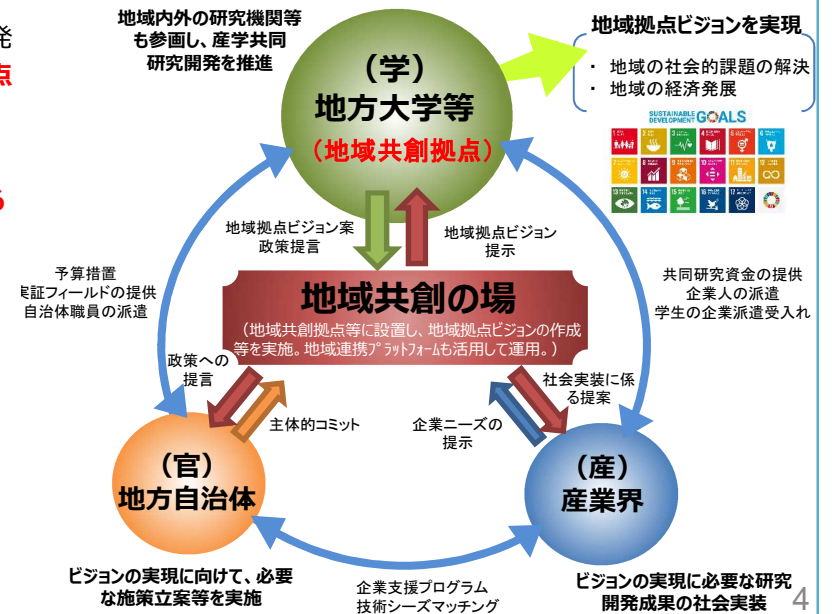
【事業スキーム】

提案主体：大学等×自治体×企業

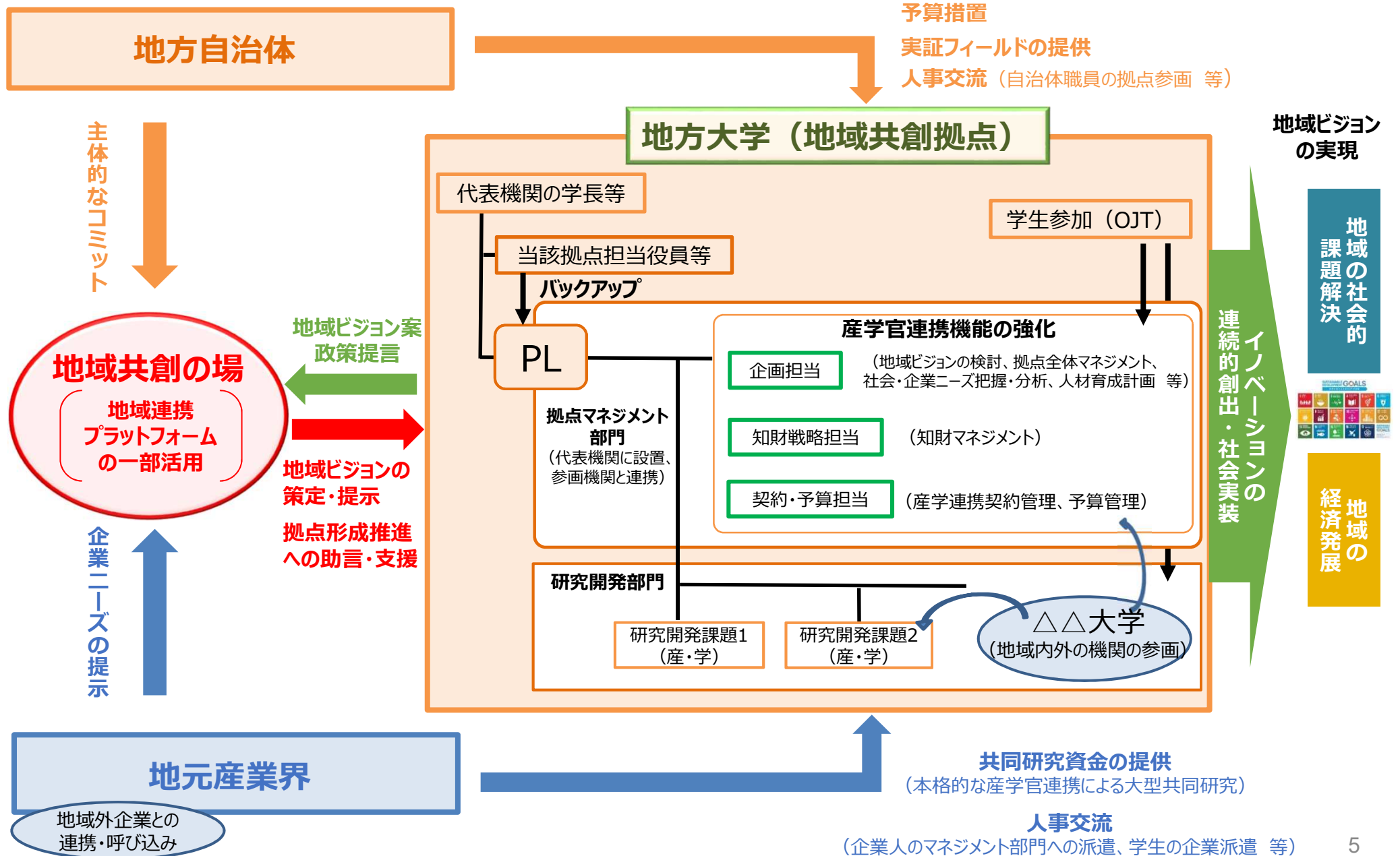


- ◆ **育成型：8拠点程度**  
支援規模：3千万円程度/1拠点  
支援期間：2年度程度

- ◆ **本格型：2拠点程度**  
支援規模：2億円程度/1拠点  
支援期間：最長10年度



# 地域共創分野の体制イメージ



(以下、参考資料)



**背景・課題**

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築することが必要。
- 今後、「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」の社会像を世界中が模索する中、**産学官民で将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組む**ことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進める**ことが重要。

**【統合イノベーション戦略2020（令和2年7月17日閣議決定）】**  
 ・新型コロナウイルス感染症の影響による、産学連携の研究開発投資の急激な減速を防ぎ、悪循環を回避していくため、コロナショック後の社会変革や社会課題の解決に繋がる優れた新事業を目指す産学官の共同研究開発やオープンイノベーション促進及び地方大学の機能強化による恒常的なイノベーション・エコシステム構築のための施策を推進する。

**事業概要**

- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）にもとづく未来のあるべき社会像（ビジョン）を描き、その達成に向けて、大学等を中心とした産学官共創により、ビジョン実現に向けた「新たな経済的・社会的価値を創造するバックキャスト型研究開発」とそれを支える「産学共創システムの構築・持続的運営」をパッケージで推進する拠点の形成を支援。**

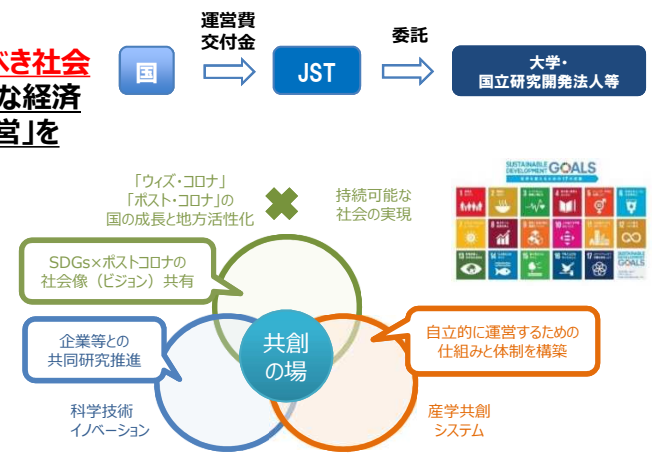
**(3つのポイント)**

- 「人が変わる」**  
SDGs×ウィズ/ポストコロナに係るビジョンを共有
- 「大学が変わる」**  
持続的な産学共創システムの整備・運営
- 「社会が変わる」**  
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

新型コロナウイルスの影響を踏まえ、SDGsに基づく未来のあるべき社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」の国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

産学共創拠点を**自立的に運営**するためのシステム（産学共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

ビジョンから**バックキャスト**し、研究開発目標と課題を設定。**組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築**し、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。



**育成型・本格型合わせて約34億円**



育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への移行審査を実施。	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：22拠点程度（新規12拠点程度）
共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)	①知識集約型社会を牽引する大学等の強みを活かし、「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」時代の社会ビジョン達成を目指す産学官共創拠点（共創分野）、②国の重点戦略（政策重点分野）を踏まえた拠点、③ <b>大学等と地域のパートナーシップによる拠点（地域共創分野）</b> について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：10拠点程度（新規4拠点程度）
OPERA (継続のみ)	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。	支援規模：共創PF型・育成型1.7億円/年 OI機構連携型 1億円/年 支援期間：原則5年度(育成型6年度)
COI (継続のみ)	10年後の目指すべき日本の社会像を見据えたビジョン主導によるバックキャスト型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を、大学や企業等の関係者が一つ屋根の下で一体となって推進。	支援規模：1-10億円/年度 支援期間：原則9年度

プラットフォーム型産学官連携の一体的推進

イノベーション・エコシステムの形成

# 共創の場形成支援プログラムの実施タイプ・対象分野

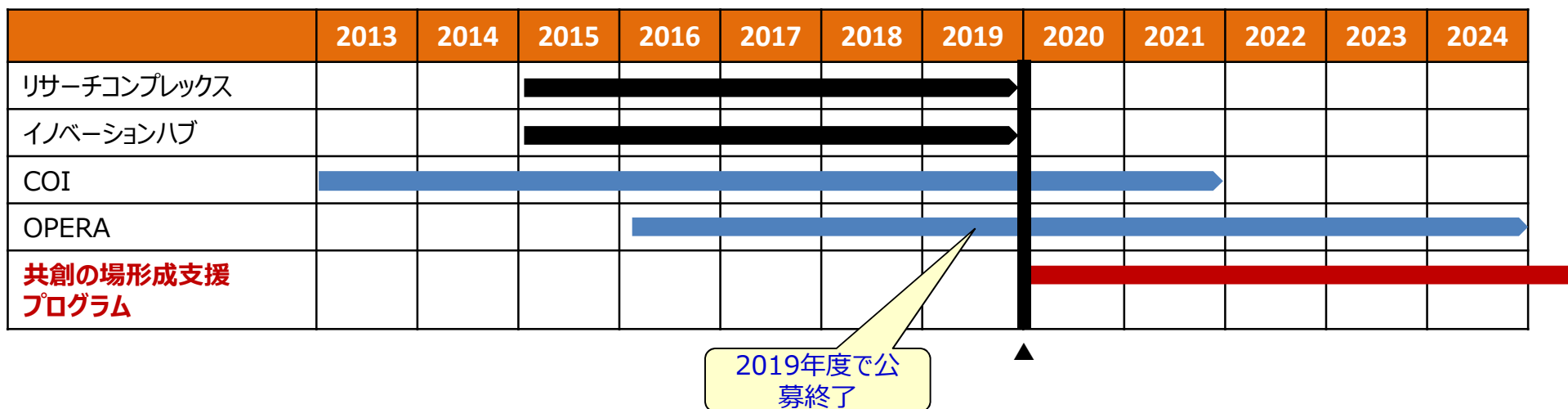
(参考2)

実施タイプ	地域共創分野(令和3年度より)		共創分野		政策重点分野
	育成型	本格型	育成型	本格型	
対象分野 ※医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般を対象		科学技術分野全般を対象		国の政策方針に基づき文部科学省が設定
目標	本格型へのステップアップ	地方大学等を中心とし、 <b>地域の社会課題解決や地域経済の発展</b> を目的とした、持続的な産学官共創拠点の形成	本格型へのステップアップ	大学等を中心とし、大学等や地域の独自性や強みに基づき成果を生み出す、 <b>国際的な水準</b> の持続的な産学共創拠点の形成	大学等を中心とし、国の分野戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い持続的な産学共創拠点の形成
実施機関の構成要件	地方大学等を代表機関とする3機関以上(うち、少なくとも <b>1機関は自治体</b> 、1機関は民間企業であること)		大学等を代表機関とする3機関以上(うち、少なくとも1機関は民間企業であること)		大学等を代表機関とする3機関以上(うち、少なくとも1機関は民間企業であること)
委託費 ※間接経費含む	3000万円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて最大2億円/年度程度	3000万円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて最大3.2億円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて最大4億円/年度程度
支援期間	2年度	最長10年度	2年度	最長10年度	最長10年度



# 拠点形成型プログラムの大括り化

1. 既存のJST拠点形成型プログラムを「共創の場形成支援」として大括り化。
2. 令和2年度から、新規公募・採択を「共創の場形成支援プログラム」へ一本化。毎年度の新規課題（拠点）の定期公募を目指している。



# 共創の場形成支援プログラムの概要

(参考4)

## <プロジェクトに求める2つのゴール（到達点）>

### ゴール①

拠点ビジョン実現のために必要となる  
ターゲットの達成（研究開発成果の創出）

### ゴール②

拠点ビジョン実現に向けた持続的運営を  
可能とする産学共創システムの構築

本格型プロジェクト終了後も引き続き、拠点ビジョンの実現に向けて必要となる新たなターゲット・課題に取り組む等、  
産学共創システムを備えた自立化した拠点活動を推進

## <ゴールの達成を支える仕組み>

### ① 研究開発マネジメント

- 7年度目までを目安としてPoC(※1)の達成が見込まれる研究開発課題を設定し推進
- PoC達成以後も、外部リソースを主体としながら、引き続きターゲットの達成に向けた産学共創の研究開発を推進
- プロジェクト内でのJST委託費の配分は、外部リソース獲得状況等に応じ、新たな研究開発課題の実施や既存研究開発課題の加速等に柔軟に充当可能

### ② 拠点の自立化を促す仕組み

- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(※2)に沿った拠点マネジメント体制・機能の構築
- 大学等の法人本体のコミットを要件化するとともに、民間資金等の外部リソースの新たな獲得等自立化に向けた取り組みを推進
- 本格型の9年度目・10年度目は委託費の一定割合の段階的減額を基準とした上で、取組状況を踏まえてJST(PO)が委託費を査定

(※1) PoC (Proof of Concept; 概念実証) : 企業等が実用化が可能と判断できる段階。

ただし、大学等による複数企業の共通的課題解決や標準化を目指す課題等のPoC目標については個別に配慮

(※2) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(平成28年11月30日イノベーション促進産学官対話会議事務局)

[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/science/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912_02.pdf)

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」(令和2年6月30日文部科学省・経済産業省)

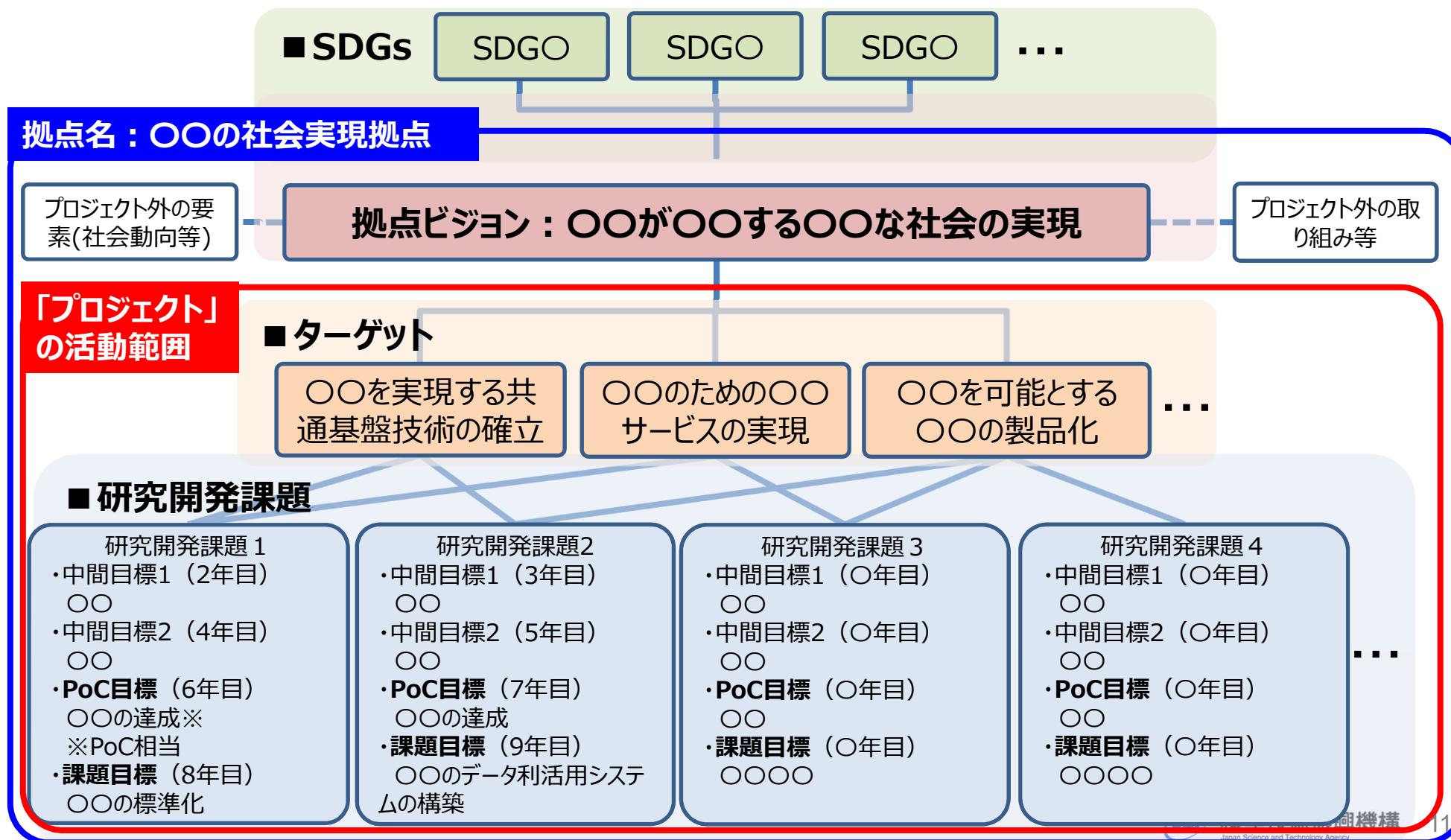
[https://www.mext.go.jp/content/20200630-mxt\\_sanchi01-000008194\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200630-mxt_sanchi01-000008194_01.pdf)

令和3年度の新規拠点公募を実施する場合、プログラムの内容は、変更となる場合があります。

# プロジェクトの構成イメージ

(参考5)

**[青枠] 拠点**：本プログラムの支援終了後にわたって拠点ビジョンの下で自立的に継続する産学共創拠点  
**[赤枠] プロジェクト**：拠点活動のうち、本プログラムにおいて実施する部分

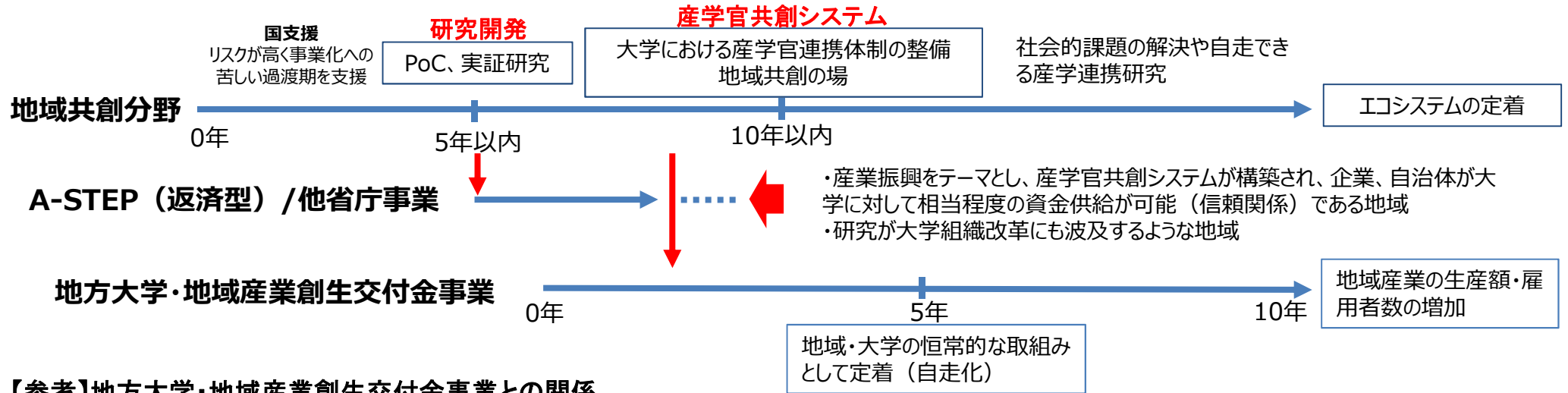


# 共創の場形成支援プログラム（地域共創分野）と 地方大学・地域産業創生交付金事業等との関係（イメージ）

（参考6）

文科省産業連携・地域支援課  
（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局に確認して作成）

- 地域共創分野では、時間もかかりリスクも高い研究開発を支援し、産学官共創システムの構築とPoCまでの研究開発を推進
- 産学官共創システムが一定程度構築された地域で、地域の産業振興と特色ある大学づくりへの展開を目指す取組みを地方大学・地域産業創生交付金事業へ橋渡し



## 【参考】地方大学・地域産業創生交付金事業との関係

	目的	目的を達成するための構成要素	達成内容と時期	研究のテーマ	産学共同研究の規模
					パートナー企業
地域共創分野	SDGsに基づき地域経済・社会を支えるイノベーション・ <b>エコシステムの形成</b> を通じて、地域の科学技術を振興	○自治体 ・地域共創の場 ○大学 ・ <b>産学連携本部の強化</b> ○企業等 ・研究開発・社会実装	○将来 ・ <b>エコシステムの定着</b> ○5年～10年後 ・ <b>産学官連携体制の整備</b> ・ <b>PoC、実証研究、プロトタイプ、試作品開発</b>	・地域における産業の振興につながる分野 ・ <b>社会的課題の解決</b> につながる分野	<b>1,2億円程度</b> （研究費3千万円/課題×数課題）  <b>地域産業に貢献する企業及び地域社会課題に資する企業</b>
地方大学・地域産業創生交付金事業	地域における大学、 <b>中核的な産業の振興を通じて、若者雇用機会を創出し</b> 、地域活力を向上及び持続的発展	○自治体（申請主体） ○大学 ・ <b>大学組織改革</b> （学部・学科再編等） ○企業等 ・研究開発、専門人材育成への参画	○10年後 ・ <b>産業の生産額増加</b> ・産業の雇用者数の増加 等 ○5年後（国費支援終了） ・ <b>地域、大学ともに事業を恒常的な取組みとして定着させること（自走化）</b>	・ <b>地域における中核的な産業振興等</b> につながる分野 ・大学の強みといえる研究分野	<b>大規模（研究費数億円程度）</b> ※事業総額3～10億円程度（自治体からの申請による）  <b>地域産業に貢献する企業等</b>



# 地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン（ポイント）


（参考7）


## 【地域連携プラットフォームの必要性と意義】


（※）ガイドラインは、各地域が抱える事情や課題が様々であることを前提として、地域連携プラットフォームの構築に向けて検討する際の参考に資するもの。

- 大学等の高等教育機関は**地域の人材を育成し、地域経済・社会を支える基盤**。各地域は、人口減少、産業構造の変化、グローバル化、一極集中型から遠隔分散型への転換といった動きの中で、**地域ニーズを踏まえた質の高い高等教育機会の確保と人材の育成がこれまで以上に重要**。
- **地域の大学等、地方公共団体、産業界等がそれぞれの立場から単独で複雑化する地域課題の解決やイノベーションの創出に取り組むことは限界**。

- IT技術等の進化により、**地域においてもデジタル革命など新しい産業創出やイノベーションを生み出し、地域経済・社会を革新的に変えるチャンス**。
- このため、大学等、地方公共団体、産業界等様々な**関係機関が一体となった恒常的な議論の場を構築し、エビデンスに基づき、現状・課題を把握した上で、地域の将来ビジョンを共有し、地域の課題解決に向けた連携協力の抜本的強化**を図っていくことが不可欠。

 **大学等**にとっては、**地域ニーズを取り入れた教育研究の活性化**や大学間連携の推進、大学等の地域における存在価値の向上

 **地方公共団体**にとっては、大学等の知と人材を活用した**課題解決や域内への若者の定着促進**、地域の**経済基盤強化と社会の維持・存続**

 **産業界**にとっては、**自らのニーズを反映した人材育成や共同研究による活性化**、魅力的な雇用の**維持・増加**

## 地域連携プラットフォームの体制整備、運営（既存の地域ネットワークや産官学連携の枠組みを活用することも考えられる）

### 体制整備の考え方

- 対象地域：都道府県などの行政単位、生活・経済圏、都道府県を越えた広域ブロック等、地域によって最適な単位を検討
- 参画主体：大学等、地方公共団体、産業界等の組織的関与（トップの関与とともにミドル層、キーパーソンが対話に参画）

### 運営の考え方

- 運営：恒常的な運営体制の構築、既存のネットワークの活用も有効（議論の場、企画立案、実行組織等の役割分担、コーディネート・事務局機能）
- 予算：参画組織からの会費徴収、国等のプロジェクト予算、企業版ふるさと納税など多様な財源を活用 等



## 地域連携プラットフォームで共有・議論・実行することが考えられる事項

（※）ガイドラインの参考資料として、地域ごとの大学、人口動態、産業構造の状況など議論の参考として考えられるデータ集を整理し、検討を促す。

### 地域社会のビジョンの共有、理解の促進

- 地域社会、地域産業のビジョン等
- 地域の高等教育の果たす役割を再確認 等

### 地域の現状・課題の共有と将来予測

- 大学進学時等の人口動態、地域社会・産業構造、将来予測も含め議論 等

### 議論することが考えられる事項

- プラットフォームにおける共通的な目標、方向性の確認
- 目標等を踏まえた行動計画、地域課題の解決策
- 地域の高等教育のグランドデザイン 等

### 課題解決のために実行する事項（例）

- 地域課題解決型の実践的な教育プロジェクトの提供
- 産業振興、イノベーションの創出
- 大学等進学率（特に域内進学率）や域内定着率の向上策
- 外国人留学生の受け入れや社会人向け教育プログラムの開発 等

地域の高等教育機会と人材の確保

高等教育機関との連携による課題解決と地域振興

地域社会の維持・活性化

## 検討内容

令和3年度より第6期科学技術基本計画が新たにスタートするが、新計画の下で進めていくべき地域科学技術イノベーション支援施策の在り方について、特に地域における持続的なイノベーション・エコシステム形成のため各プレーヤーが果たすべき役割及びそれを実現するために必要な支援の内容に着目して議論する。

## 検討体制（第10期 地域科学技術イノベーション推進委員会）

栗原	美津枝	株式会社価値総合研究所	代表取締役会長
◎林	隆一	株式会社巴川製紙所	取締役
加藤	由紀子	SBIインベストメント株式会社	CVC事業部長
加藤	百合子	株式会社エムスクエア・ラボ	代表取締役
金子	裕子	早稲田大学商学学術院	会計研究科 教授
串岡	勝明	広島大学学術・社会連携室	特任教授
佐宗	章弘	名古屋大学	副総長
清水	聖幸	熊本大学	副学長（産学連携担当）
田中	雅範	(株)地域経済活性化支援機構	地域活性化支援部マネージングディレクター（地域活性化担当）
西村	訓弘	三重大学	副学長（社会連携担当）
松原	宏	東京大学大学院総合文化研究科	教授

## 検討経緯・今後のスケジュール

令和2年2月～7月	関係機関へのヒアリング (科学技術・学術政策研究所、高知大学、福井大学、神奈川県、浜松市)
<b>8月</b>	<b>中間まとめ策定・公表</b>
9月～	最終報告に向けた関係機関ヒアリング、最終報告案に係る討議
<b>年度内</b>	<b>最終報告書の策定・公表</b>